



2011年6月20日

## 英国のスキル不足と外国人労働者

### 1. 直近の移民統計データ

キャメロン政権は、長期移民の純増数(流入数－流出数)を年間10万人の水準に落とすことを目標に掲げ、滞在ビザの発給要件強化を図っている。直近の統計(2010年9月までの12カ月データ)では、年間レベル24.2万人の純増数で、これは2005年の26万人に次ぐ高水準。米国・EU諸国の景気低迷を受けて英国人の流出数は減少しているが(前年同期比20%減)、流入数は高水準のまま殆ど変化なし。

図表1で外国生まれ労働者の内訳を見ると、2004年のEU拡大前の加盟国(オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン)出身者は大きな変化はないが、新加盟の中・東欧8カ国(チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニア)およびEU域外からの移民労働者が激増したことがわかる。英国生まれの就業者数は過去9年間で減少しており、「外国人に職を奪われた」と英国人が不満を抱く状況が生まれている。

図表1: 英国の就業者数(出身国別)

	就業者数(千人)			構成比(%)		季節調整なし
	2002 Q1	2011 Q1	伸び	2002 Q1	2011 Q1	
英国生まれ	25,312	25,089	-223	91.5	86.1	
外国生まれ	2,360	4,044	1,683	8.5	13.9	
(内訳)						
EU14カ国生まれ	617	705	88	2.2	2.4	
EU新加盟8カ国生まれ	45	629	585	0.2	2.2	
その他の外国生まれ	1,699	2,709	1,010	6.1	9.3	
合計(注)	27,674	29,142	1,469	100.0	100.0	

注) 出生地を明らかにしない就労者を含むため、英国生まれと外国生まれの合計に一致しない。

出所) Office for National Statistics (ONS), "Latest on: Non-UK born workers"

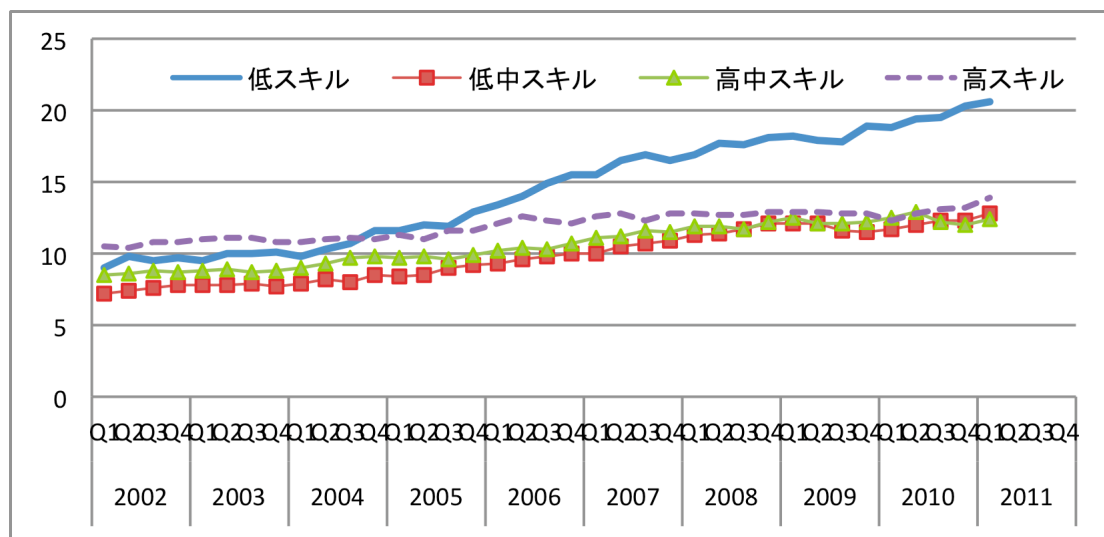
本稿の内容については可能な限り正確を期していますが、万が一誤謬があった場合、Komatsu Research & Advisory(以下KRA)は一切の責任を負いません。本稿の内容は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、KRAの統一した見解を示すものではありません。情報や見解は、予告なしに変更することがあります。本稿からリンクを張っている第三者のサイトのコンテンツに関しては、KRAはいかなる責任も負いません。本稿の内容を利用したことと生じるいかなる不都合や損害についてもKRAは一切の責任を負いませんのでご了承下さい。

## 2. スキル別に見た外国人労働者依存度

図表2は職業のスキル水準別に外国人(厳密には「外国生まれ」、以下同様)労働者が占める割合を示したものの。2002年来、いずれのスキル水準でも外国人労働者の割合は上昇しているが、とくに低スキル職において増加が顕著である(2002年第1四半期:9.0%→2011年第1四半期:20.6%)。人数で見ると、低スキル職の総数は約320万人と2002年からほぼ横ばいだが、このうち外国人労働者数が29.8万人から66.6万人に急増し、英国人労働者は304万人から256万人に減少している。低スキル職は「ごく基礎的教育レベル・短期の訓練しか必要としない単純職」で、ブルーカラーの単純作業、清掃、販売職などが該当する。日本で言うところの「3K(きつい・汚い・危険)職」より含む範囲は広い。「外国人に職を奪われた」という不満は、とくに低スキルの英国人、たとえば教育レベルも充分でなく「手に職」をもたない若者の間で強くなるわけである。

キャメロン政権の福祉改革のコアは、給付の一本化および削減と、就業奨励が柱となっているが、福祉給付に依存し一度も働いたことのない低スキルの英国人が就けるような職業は既に中・東欧からの外国人労働者が占めているような状況下では、「福祉から就業へ(Welfare to Work)」が目論見通りに進められるのか疑問視する向きもある。

図表2: 外国人労働者の構成比(スキル水準別)(単位: %)



出所) Office for National Statistics (ONS), "Latest on: Non-UK born workers"を元にKRA作成

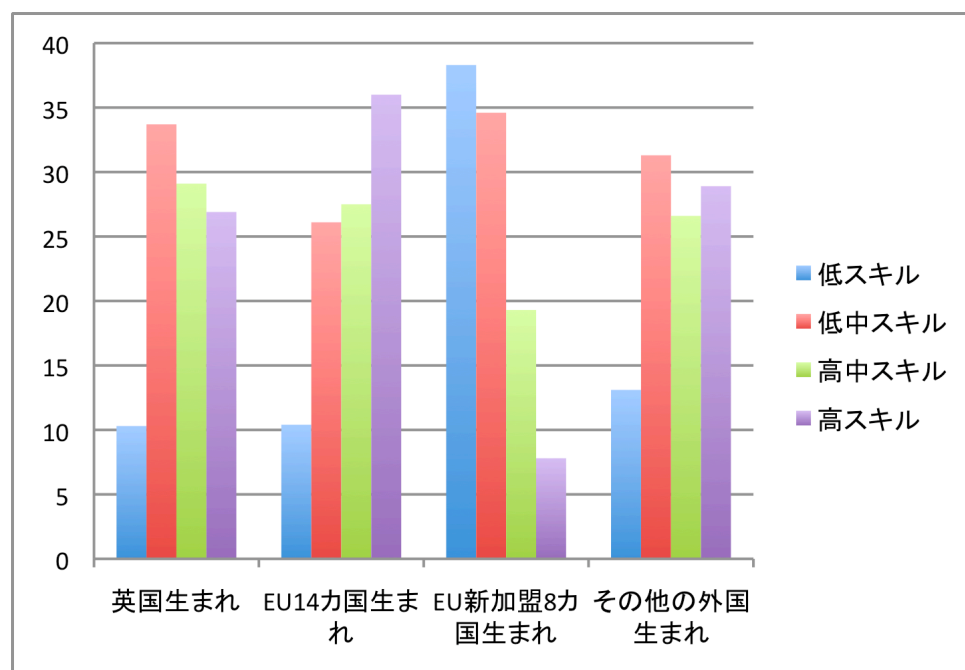
## 3. 出身国別に見た労働者のスキル水準構成比

図表3では、各々の出身国グループ別に就業者のスキル水準の構成比を見ている。中・東欧8カ国からの労働者は低スキルの比率が最も高い。英国在住の筆者の印象でも、確かにここ数年東欧系の店員やウェイトナーなどに当る機会が目立って増えた気がする。EUコア14カ国からの労働者は高スキルが多く、低スキルはわずか1割と少なくなる。00年代前半の英国経済の好況期には、金融業界や法律等専門サービスなどでこれらの国からの従業員がとくに増加していた記憶がある。EU域外からの労働者も低スキルは少ない。金融やITサービスなどの他、前労働政権下で国民健康保険制度NHS(ナショナル・ヘルス・システム)の人材不足を補うため、医師や看護婦など特定スキル職の外国人労働者を特別枠で積極的に受入れたの

も効いているものと思われる。筆者の身の回りの例でいうと、近所の病院の医師は8割方インド・パキスタン系で占められている。

英国人も低スキル労働者の割合は全体の1割と小さい。とくに製造業におけるスキル不足が英国の構造的問題となっていることから、英国人で低スキル労働者の比率が小さいのは、中・東欧8カ国からの外国人労働者に低スキル職を奪われての結果と推測される。これについては、時系列データの推移およびスキル水準（もしくは学歴）別の就業率（もしくは失業率）のデータを探して確認したい。一方、高スキルの比率が高くないことについては、EUコア14カ国やEU域外からの外国人労働者に職を奪われているというよりは、NHSで外国人医師を大量に導入した例に見られるように、英国人のスキル不足が原因で外国人労働者を入れないと高スキル職のニーズを満たせないというのが、おそらくあっている。

図表3: 出身国グループごとのスキル水準構成比 (2001年第1四半期) (単位: %)



出所) Office for National Statistics (ONS), “Latest on: Non-UK born workers”を元にKRA作成

外国人労働者が増え過ぎたから流入を制限して全体数を減らせば移民問題が解決するというものではない。景気が悪くなって失業した低スキルの移民労働者が本国に帰還するとも限らず、その場合英国で失業保険給付対象となり、英国人からは「なぜ自分たちの払う税金で外国人失業者を養わなければならないのか」という不満が鬱積することになる。また、外国人は国籍によっては同じ出身国で固まって住む傾向があり、非英国人の比率が極めて高い特定地区が大都市を中心に全国に存在するが、そのような地区で失業率が跳ね上がって都市の荒廃につながり社会問題化することもしばしばである。

一方、スキル不足を補うため「英国の都合」で流入を奨励した高スキルの外国人労働者は流動性が高い。このカテゴリーの労働者は、英国の景気や税制次第で英国に住むメリットが失われれば本国への帰還もしくはより有利な国への移住も比較的簡単にできるカネとスキルを有しており、英国にとっては最終的に「当てにできない」労働力ともいえる。

このように、外国人労働者の問題は、実際には福祉制度の硬直化や、英国人の教育・スキル水準と英国内で必要な労働力とのミスマッチなどとも密接につながった構造問題だといえるだろう。

▼参考レポート

英国の移民数制限措置 | 2010年12月10日

<http://www.komatsuresearch.com/report0017-UK-immigration-regulation.pdf>

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)